

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

（単位 百万円）

### 中間期末残高

種 類	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）			平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	57,827	57,827	—	51,142	51,142	—
証書貸付	658,056	658,056	—	681,814	681,814	—
当座貸越	89,798	89,798	—	95,352	95,352	—
割引手形	19,368	19,368	—	13,409	13,409	—
合 計	825,051	825,051	—	841,719	841,719	—

### 平均残高

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	55,247	55,247	—	48,280	48,280	—
証書貸付	639,940	639,940	—	675,721	675,721	—
当座貸越	71,569	71,569	—	71,204	71,204	—
割引手形	19,248	19,248	—	13,166	13,166	—
合 計	786,005	786,005	—	808,372	808,372	—

## 貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	109,884	67,671	110,899	70,933	385,101	80,561	825,051
うち変動金利		31,870	47,414	28,924	174,150	48,105	
うち固定金利		35,801	63,484	42,008	210,950	32,456	

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	98,812	65,063	110,242	76,224	411,221	80,154	841,719
うち変動金利		31,011	45,227	31,633	174,942	48,902	
うち固定金利		34,052	65,015	44,590	236,279	31,252	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成20年度中間期 （平成20年9月30日現在）	平成21年度中間期 （平成21年9月30日現在）
有価証券	2,356	2,276
債権	1,107	1,153
商品	—	—
不動産	336,913	333,469
その他	40,066	36,762
小計	380,443	373,661
保証	283,905	306,883
信用	160,702	161,174
合 計	825,051	841,719

## 支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成20年度中間期 （平成20年9月30日現在）	平成21年度中間期 （平成21年9月30日現在）
有価証券	79	24
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,939	1,765
その他	490	378
小計	2,509	2,168
保証	650	731
信用	459	534
合 計	3,620	3,434

## 業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

(単位 百万円、%)

業種別	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		業種別	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	825.051	100.00	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	841.719	100.00
製造業	88.669	10.75	製造業	95.338	11.33
農業	4.356	0.53	農業、林業	5.091	0.60
林業	141	0.02	漁業	315	0.04
漁業	349	0.04	鉱業、採石業、砂利採取業	3.011	0.36
鉱業	3.098	0.38	建設業	80.597	9.58
建設業	76.347	9.25	電気・ガス・熱供給・水道業	600	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	873	0.11	情報通信業	3.713	0.44
情報通信業	3.363	0.41	運輸業、郵便業	18.477	2.19
運輸業	16.365	1.98	卸売業、小売業	83.981	9.98
卸売・小売業	81.507	9.88	金融業、保険業	14.016	1.67
金融・保険業	9.340	1.13	不動産業、物品賃貸業	84.212	10.00
不動産業	71.817	8.70	サービス業等	100.664	11.96
各種サービス業	109.970	13.33	地方公共団体	67.858	8.06
地方公共団体	77.079	9.34	その他	283.837	33.72
その他	281.770	34.15			

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

(注) 1. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。  
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
	件数 (総件数に占める割合)	残高 (総貸出に占める割合)	件数 (総件数に占める割合)	残高 (総貸出に占める割合)
件数 (総件数に占める割合)	73.775 (99.80)		71.138 (99.76)	
残高 (総貸出に占める割合)		700.038 (84.85)		714.150 (84.84)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	407.932	49.44	410.248	48.74
運転資金	417.119	50.56	431.470	51.26
合計	825.051	100.00	841.719	100.00

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,843	10,903	60
破綻先債権	2,526	2,530	4
実質破綻先債権	8,317	8,373	56
危険債権	19,539	20,657	1,118
要管理債権	4,493	3,161	△ 1,332
小計 (A)	34,876	34,722	△ 154
正常債権	803,816	818,902	15,086
合計 (B)	838,693	853,625	14,932
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	4.16%	4.07%	△ 0.09%

## ■ 保全の状況（単体）（平成21年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,903	7,496	3,407	10,903	100.00
破綻先債権	2,530	1,483	1,046	2,530	100.00
実質破綻先債権	8,373	6,012	2,360	8,373	100.00
(2) 危険債権	20,657	15,856	2,353	18,209	88.15
(3) 小計 (1) + (2)	31,561	23,352	5,760	29,113	92.24
(4) 要管理債権	3,161	1,362	324	1,686	53.36
(5) 小計 (3) + (4)	34,722	24,715	6,084	30,799	88.70
(6) 正常債権	818,902				
(7) 合計 (5) + (6)	853,625				

## ■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
要注意先	要管理先	要管理債権 担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	その他の要注意先	正常債権 一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</li> <li>危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</li> <li>要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権</li> <li>正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権</li> </ul>
------	---

## ■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	2,572	2,568	△ 4
延滞債権額	27,805	28,955	1,150
3ヵ月以上延滞債権額	340	261	△ 79
貸出条件緩和債権額	4,161	2,906	△ 1,255
合計	34,880	34,691	△ 189
貸出金に占める割合	4.23%	4.12%	△ 0.11%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	2,513	2,512	△ 1
延滞債権額	27,754	28,917	1,163
3ヵ月以上延滞債権額	334	257	△ 77
貸出条件緩和債権額	4,159	2,903	△ 1,256
合計	34,761	34,591	△ 170
貸出金に占める割合	4.21%	4.11%	△ 0.1%

用語解説	
破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

## ■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

(単位 百万円、%)

業種別	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)		業種別	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率		債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,761	4.21	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,591	4.11
製造業	4,967	0.60	製造業	5,371	0.64
農業	87	0.01	農業、林業	132	0.02
林業	10	0.00	漁業	16	0.00
漁業	12	0.00	鉱業、採石業、砂利採取業	476	0.06
鉱業	397	0.05	建設業	7,200	0.86
建設業	7,201	0.87	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	情報通信業	148	0.02
情報通信業	269	0.03	運輸業、郵便業	1,270	0.15
運輸業	1,394	0.17	卸売業、小売業	4,746	0.56
卸売・小売業	4,978	0.60	金融業、保険業	—	—
金融・保険業	3	0.00	不動産業、物品賃貸業	1,983	0.24
不動産業	3,028	0.37	サービス業等	8,020	0.95
各種サービス業	7,649	0.93	地方公共団体	—	—
地方公共団体	—	—	その他	5,222	0.62
その他	4,761	0.58			

(注) 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

## ■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成20年度 中間期中の増減	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 中間期中の増減
貸倒引当金	10,691	△ 1,254	10,064	△ 877
一般貸倒引当金	4,474	△ 849	4,035	△ 859
個別貸倒引当金	6,217	△ 404	6,028	△ 18
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区分	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成20年度 中間期中の増減	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 中間期中の増減
貸倒引当金	10,360	△ 1,271	9,754	△ 887
一般貸倒引当金	4,364	△ 830	3,940	△ 859
個別貸倒引当金	5,996	△ 441	5,813	△ 28
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成21年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	2,530	1,483	1,046	100.00%	破産更生等債権	10,903	破綻先債権	2,512	
実質破綻先	8,373	6,012	2,360	100.00%			延滞債権	28,917	
破綻懸念先	20,657	15,856	2,353	88.15%	危険債権	20,657	3ヵ月以上延滞債権	257	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(3,161)	(1,362)	(324)	(53.36%)	要管理債権	3,161	貸出条件緩和債権	2,903
	要管理先	4,902	2,484	435	59.57%			小計	34,722
	その他の要 注意先	138,158				正常債権	818,902		
	正常先	679,003						合計	853,625
	合計	853,625							

## ■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	増減額
不良債権処理額	1,954	1,456	△ 498
貸出金償却	321	1,104	783
(うち債権放棄分)	(—)	(800)	(800)
個別貸倒引当金繰入額	1,031	—	△ 1,031
偶発損失引当金繰入額	568	289	△ 279
債権等売却損	32	2	△ 30
その他 (DESによる債権譲渡損)	—	59	59